令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

13.10	15年度 物個	実施	金美施計画に係る効果快祉 				効果検証				
No.	事業名	担当課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果
1	物価高騰対応重点 支援臨時給付金給 付事業	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4645世帯×70千円事務費 8126千円事務費の内容 [需用費(事務用品等)役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4645世帯)		281,269,833	R5.12	R6.7	目標数値	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	・R5年度分の住民税非課税 世帯(R5年度支給分) (3,884世帯: 271,880,000円)	物価高騰の影響を受けている低所得 世帯に対し、給付金を支給すること で経済的な支援を実施することがで きた。
2	低所得者支援臨時 給付金給付事業 (住民税均等割の み課税)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1,080世帯×100千円事務費 3,349千円 ★子ども加算、新たな住民税非課税等、調整給付分と共通経費あり事務費の内容 「需用費(事務用品等)役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出〕 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(1,080世帯)	100,965,846	100,965,846	R6.2	R6.9	目標数値	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	• R5年度分の住民税均等割 りのみ課税世帯 (988世帯: 98,800,000 円)	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
3	低所得者支援臨時 給付金給付事業 (こども加算)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども679人×50千円事務費 1,052千円★住民税均等割のみ課税、新たな住民税非課税等、調整給付分と共通経費あり事務費の内容「需用費(事務用品等)役務費(郵送料等)業務委託料使用料及び賃借料として支出]④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども(679人)	31,738,802	31,738,802	R6.2	R6.9	目標数値	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	・こども加算 (356世帯612人: 30,600,000円)	物価高騰の影響を受けている低所得 世帯に対し、給付金を支給すること で経済的な支援を実施することがで きた。
7	水道基本料金免除 事業(物価高騰対 応重点支援事業)	上下水道課	①電力・ガス・食料品等の物価高騰による負担に直面している事業者、町民に対して水道基本料金を免除することで、町民生活及び事業活動の安定を図る②水道事業会計に繰り出し、2検針分(4か月分)の基本料金の全額免除(町内官公署を除く)に係る費用③2検針分(4か月分)の基本料金の全額免除(町内官公署を除く)68,627,328円システム改修費808,500円各戸チラシ配布業務委託費292,600円④町内官公署分を除く、全ての世帯、事業所		62,907,903	R6.1	R6.6	①数値目標 ②お客様から寄せら れた声の分析	対象者及び対象事業所の2検針 (4か月分)の水道基本料金の免除	2・3月分19,862件、 4・5月分19,908件の基 本料金を免除した。	対象者は町全域に広がっていることから、あまねく効果を上げることができた。 事業終了後、水道料金が上がったとの声を多数いただいた。